

營業報告

2008年4月1日～2009年3月31日

第50期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について
- 07 当期の概況
- 09 技術トピックス
- 10 当期アパールデータ個別の業績
- 11 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

当社グループの業績は、一昨年秋からの設備投資の減退に加えて、昨年10月に世界を襲った金融危機による経済環境の悪化の影響を受けて厳しい状況が続いております。グループの主力分野である半導体製造装置分野は、DRAMやフラッシュメモリなどの価格下落による採算の悪化を受けた半導体メーカーの設備投資抑制の影響を直接受け、加えて、自社製品の主要納入先である産業用の制御・検査機器分野でも生産の縮小による需要の低迷により売上が大幅に減少し、厳しい経営環境が続いております。

ここへきて半導体需要は、在庫調整を含め2、3月に底を打ったという調査結果もあり、また日本半導体製造装置協会(SEAJ)をはじめとする調査会社の発表では、2009年の後半から市場は回復傾向となり、2010年には本格的な回復が期待されております。しかしながら、景気の回復時においては、半導体メーカーの再編によるプレーヤーの減少やファブ(工場)の統合など、産業用を含めた装置需要全体の減少のため、市場は大きな変革期を迎えると考えております。

このような業界の変革に対応し、業績や企業価値の向上を達成するには、一層の経営体質の強化やコスト競争力の向上はもちろん、当社が得意とする製品や差別化技術による新しい分野の開拓、新しい顧客の獲得が必須となります。この戦略に沿って一昨年からグループをあげて取組んでいる、強い製品の開発および新たな分野への営業活動は徐々に成果に結びつきはじめ、新しい差別化製品が生まれ、当社が手がけていなかった分野のお客様からの受注も増加し、成長へのステップを踏みだしていると考えております。

この厳しい状況を打開し、熾烈な競争に勝ち残り、景気回復時の新たな産業構造のなかで次の躍進を勝取るため、グループをあげて第53期中期経営計画を達成する所存です。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



第50期 トピックス

当期は、経営環境の激変により、業績目標については未達成となりましたが、「攻めの経営」の実現に向け、強い製品・生産革新・スリムな経営体質を実現することができました。

自社LSI (PCI Express) を活用して高速化と低コストを実現した製品20種の開発による画像・通信分野での一層の差別化、インテリジェントカメラのシリーズ化を行い、新しい分野の製品としての高速アナログボードを開発、リモート監視製品の充実と大規模監視ソフトを完成しました。

販売面では、電力・通信・鉄道などインフラ分野の拡充、太陽電池・二次電池、バイオ・食品などの新しい分野でお客様を獲得しています。

また生産革新活動の第2弾“ARP Express”により、「品質・コスト・納期・環境」に対するお客様の厳しい要求に応える体制を整えました。

CSR経営の推進では、金融商品取引法に対応した内部統制体制を確実に運用し、決算財務報告の信頼性に関する外部監査を無事終了しました。

第50期 配当の実施について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも配慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

当期の連結経営成績は、前期に比べ大幅な減収減益であり当期純損失を計上いたしました。株主の皆様への安定的な配当に配慮し、当期の配当は、誠に遺憾ながら前期より1株当たり8円減配となる15円(中間配当7円、期末配当8円[当社50周年の記念配当5円を含む])とさせていただきます。

なお、第51期の配当金につきましては、依然として厳しい状況が続くものと思われ、現在の状況下において期末にて8円の配当を予定しております。

第50期に出展したおもな展示会

第11回 組込みシステム開発技術展

2008年5月14日～16日(東京ビッグサイト)

コールセンター / CRM デモ&コンファレンス 2008 in 大阪

2008年5月28日～29日(マイドームおおさか)

Embedded Technology West 2008/ 組込み総合技術展

2008年6月5日～6日(インテックス大阪)

'08 画像センシング展

2008年6月11日～13日(パシフィコ横浜)

Next Generation Data Center 2008

2008年6月24日～25日(東京国際フォーラム)

九州・国際テクノフェア

2008年10月8日～10日(西日本総合展示場)

IT PRO EXPO 2008 Autumn

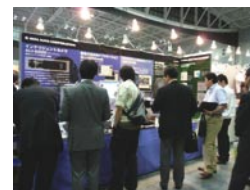
2008年10月15日～17日(東京ビッグサイト)

コールセンター / CRM デモ&コンファレンス 2008

2008年11月13日・14日(池袋サンシャインシティ)

'08 国際画像機器展

2008年12月3日～5日(パシフィコ横浜)



高速インターフェース&インターコネクト・
デザイン・ワークショップ2009
2009年2月6日(秋葉原UDX)

Converttech Japan2009展
2009年2月18日～20日(東京ビッグサイト)

当期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

| 科目 | 前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日 | 当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 8,465 | 5,330 |
| 売上原価 | 5,800 | 3,802 |
| 売上総利益 | 2,664 | 1,528 |
| 1 販売費及び一般管理費 | 1,735 | 1,577 |
| 営業損益 | 929 | △ 49 |
| 営業外損益 | 59 | 101 |
| 経常利益 | 989 | 51 |
| 2 特別損益 | 27 | △ 49 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,016 | 2 |
| 法人税等合計 | 379 | 11 |
| 少数株主利益 | 53 | 6 |
| 当期純損益 | 582 | △ 15 |

1 販売費及び一般管理費 1,577百万円には今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用628百万円が含まれております。

2 特別損益△ 49百万円の内訳は保有有価証券売却益 109百万円と時価が下落したため減損処理による投資有価証券評価損 154百万円を計上しました。

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱や株価下落に加え、原油価格乱高下や急激な為替変動などにより、企業収益は急速に悪化し、深刻な景気後退局面が続いております。

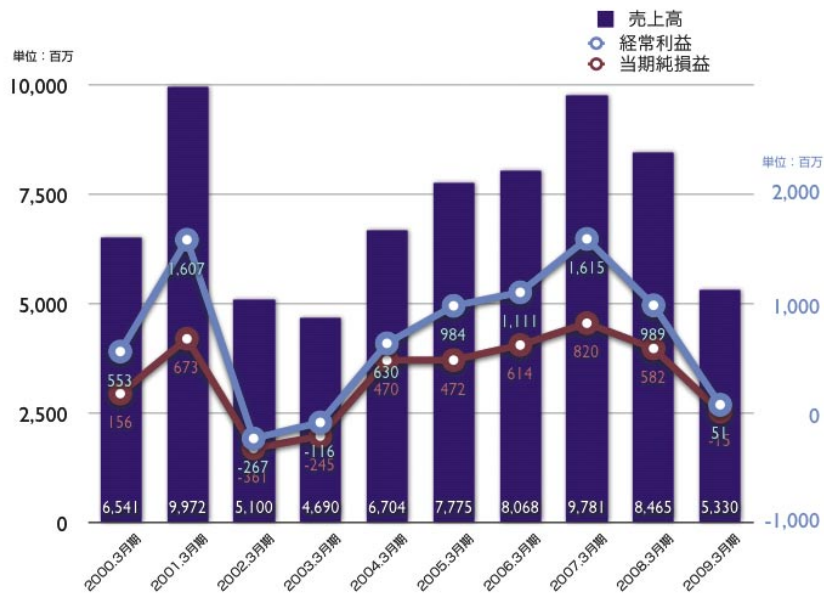
当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、長期的な半導体メモリー価格の下落と電子機器の需要低迷に伴い、半導体メーカーの大幅な設備投資の抑制によって装置需要が減少し、今後の投資計画の凍結や納入延期要請等により、半導体製造装置市場の需給環境は第3四半期後半より急激に悪化しております。また半導体製造装置以外の設備産業全般もこのような景気悪化の影響により需要の低迷が続き、当社グループを取り巻く事業環境はかつて経験したことのない厳しいものとなりました。

この結果、当期の売上高は5,330百万円（前期比37.0%減）、営業損失は49百万円（前期は929百万円の利益）、経常利益は51百万円（前期比94.8%減）、保有有価証券の売却及び減損処理等により当期純損失は15百万円（前期は582百万円の利益）となりました。

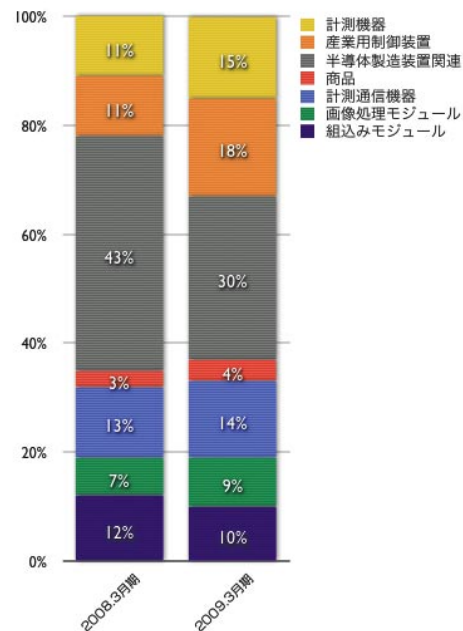
今後の経営環境につきましては、引き続き世界的な金融危機が続くことにより、世界各国の景気後退が長期化すると予測され、先行きは非常に不透明な状況であります。また、国内においても輸出や生産の減少、雇用情勢の悪化が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

当社グループは、顧客満足度の更なる向上のために、お客様のニーズを先取りした新製品の投入に注力するとともに、継続的な生産革新により設計段階からの材料コストの低減や生産リードタイム短縮、品質面では不良品を作れない・流せない体制、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に努めてまいります。

■売上高 / 経常利益



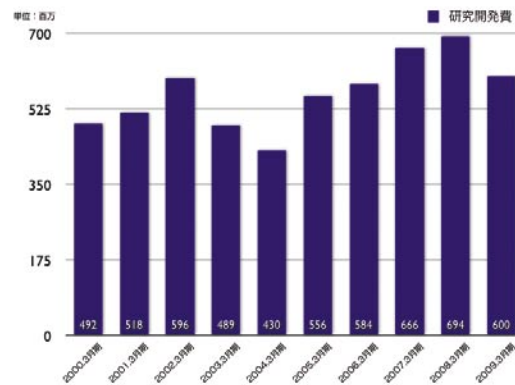
■売上構成比率 (昨年度との比較)



■総資産とROE



■研究開発費



当期の業績について（連結）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

| 科目 | 前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日 | 当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日 |
|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ■資産の部 | | |
| 3 ← 流動資産 | 6,192 | 5,790 |
| 現金及び預金 | 2,416 | 3,149 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,307 | 821 |
| 商品及び製品 | 460 | 443 |
| 仕掛品 | 501 | 283 |
| 原材料及び貯蔵品 | 740 | 575 |
| その他 | 764 | 516 |
| 4 ← 固定資産 | 5,334 | 4,322 |
| 有形固定資産 | 2,662 | 2,483 |
| 無形固定資産 | 108 | 81 |
| 投資その他の資産 | 2,563 | 1,756 |
| 投資有価証券 | 2,485 | 1,677 |
| その他 | 78 | 79 |
| 資産合計 | 11,527 | 10,112 |

3 現金及び預金が732百万円増加、受取手形及び売掛金が486百万円減少、たな卸資産が400百万円減少、未収入金が296百万円減少、繰延税金資産が42百万円減少、また、未収還付法人税等が82百万円増加した結果、401百万円減少し5,790百万円となりました。

4 有形固定資産が179百万円減少、無形固定資産が26百万円減少、投資その他の資産が806百万円減少した結果、1,012百万円減少し4,322百万円となりました。

（単位：百万円）

| 科目 | 前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日 | 当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日 |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ■負債の部 | | |
| 5 ← 流動負債 | 912 | 380 |
| 支払手形及び買掛金 | 620 | 222 |
| その他 | 291 | 158 |
| 6 ← 固定負債 | 798 | 472 |
| 負債合計 | 1,711 | 853 |
| ■純資産の部 | | |
| 株主資本 | 8,064 | 7,905 |
| 資本金 | 2,354 | 2,354 |
| 資本剰余金 | 2,459 | 2,459 |
| a ← 利益剰余金 | 3,333 | 3,200 |
| 自己株式 | △ 83 | △ 109 |
| b ← 評価・換算差額等 | 1,112 | 724 |
| c ← 新株予約権 | — | 1 |
| d ← 少数株主持分 | 639 | 628 |
| 7 ← 純資産合計 | 9,815 | 9,259 |
| 負債純資産合計 | 11,527 | 10,112 |

5 支払手形及び買掛金が398百万円減少、賞与引当金が56百万円減少、役員賞与引当金が23百万円減少した結果532百万円減少し380百万円となりました。

6 繰延税金負債が306百万円減少した結果、325百万円減少し472百万円となりました。

7 利益剰余金が132百万円減少、その他有価証券評価差額金が387百万円減少した結果、556百万円減少し9,259百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日 | 当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日 |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 8 ← 営業活動による キャッシュ・フロー | 814 | 795 |
| 9 ← 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 456 | 113 |
| 10 ← 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 349 | △ 160 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | 7 | 748 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 1,902 | 1,910 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 1,910 | 2,659 |

8 営業活動によるキャッシュ・フロー
減価償却費及び投資有価証券評価損の計上、売上債権、た
な卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の
減少、投資有価証券売却益の計上、法人税等の支払額等の
減少要因を上回ったことにより、795百万円の増加（前
期 814百万円の増）となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、投
資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことによ
り、113百万円の増加（前期 456百万円の減）となり
ました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払、自己株式の取得等といった減少要因によ
り、160百万円の減少（前期 349百万円の減）となりま
した。

株主資本等変動計算書（要旨） 2008年4月1日～2009年3月31日

(単位：百万円)

| | a 株主資本 | | | | | b 評価・ 換算差額等 | c 新株予約権 | d 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------------------|------------|-----------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | | | |
| 平成 20 年 3 月 31 日 残高 | 2,354 | 2,459 | 3,333 | △ 83 | 8,064 | 1,112 | — | 639 | 9,815 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 117 | — | △ 117 | — | — | — | △ 117 |
| 当期純損益 | — | — | △ 15 | — | △ 15 | — | — | — | △ 15 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 27 | △ 27 | — | — | — | △ 27 |
| 自己株式の処分 | — | △ 0 | — | 1 | 0 | — | — | — | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | △ 387 | 1 | △ 10 | △ 397 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | △ 0 | △ 132 | △ 26 | △ 159 | △ 387 | 1 | △ 10 | △ 556 |
| 平成 21 年 3 月 31 日 残高 | 2,354 | 2,459 | 3,200 | △ 109 | 7,905 | 724 | 1 | 628 | 9,259 |

営業

受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体メーカーの大幅な設備投資抑制の影響により半導体製造装置市場の低迷は長期化しており、売上高は大幅に減少し、1,614百万円(前期比55.8%減)となりました。

受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般、車輪用機器の需要増に加え、新製品の投入や新規顧客開拓が順調に進み、売上高は944百万円(前期比6.0%増)となりました。

受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の新機種への移行に伴う価格見直しにより、売上高は大幅に減少し、768百万円(前期比21.3%減)となりました。

自社製品 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。半導体製造装置関連の需要低迷に加え、FA全般も減速傾向となり、売上高は大幅に減少し、528百万円(前期比46.9%減)となりました。



CPUモジュール

自社製品 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。液晶関連機器の需要低迷に加え、FA全般も減速傾向となり、売上高は503百万円(前期比10.0%減)となりました。



画像入力ボード

自社製品 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)およびリモート監視機器を提供しております。その中で「GiGA CHANNEL」シリーズは、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置業界の低迷に加え、FA全般も減速傾向となり、売上高は大幅に減少し、763百万円(前期比33.2%減)となりました。


商品 自社製品関連商品

自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品が減速傾向に転じた影響を受け、売上高は大幅に減少し、208百万円(前期比15.0%減)となりました。

研究・開発

『既存コア技術の進化』と『新たなコア技術の創出』を目的とし研究開発の活動を継続し、主力製品分野である組み込み製品・画像処理製品・通信製品を開発しております。

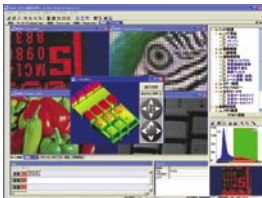
組み込み製品として、産業用バスであるCompactPCIを採用したモジュール製品では、Intel社が組み込み用ATOM CPU搭載モジュール



ATOM CPU搭載モジュール
途向けに開発した低消費電力プロセッサATOMを搭載するCPUモジュールを製品化したしました。現在、このATOMプロセッサ製品を演算エンジンとし、当社の保有コア技術（画像処理、計測など）と融合した新たな応用製品の提案をしております。さらに計測分野で必要不可欠であるアナログ分野の製品に着手し、第一段として高速アナログ入力ボードを開発しました。

画像処理製品では、画像処理機能を搭載したインテリジェントカメラALI-7000を開発しました。また、汎用画像処理ツールであるAZP-8100の機能強化を図りました。そして、主力製品である画像入力製品では、カメラリンク規格対応の高速カメラ及びハードウェア画像処理を可能としたAPX-3318の開発が最終段階を迎えております。

通信製品として、光ファイバケーブルを使用した高速ネットワーク用の高速通信ボード「GiGA CHANNEL」シリーズの開発並びにITの成長と共に発展しているCTI (Computer Telephony




汎用画像処理ツール

Integration)に関連したシステム、各種モジュール等の開発及びネットワーク関連機器の開発を行っております。GiGA CHANNEL製品はシリーズ最高速の8Gbps対応製品とLow Profile仕様の製品を開発しました。CTI分野では、電話回線端末機器を中心に開発を行っております。ネットワーク関連機器につきましては、ラック監視装置RMS製品の廉価版データ収集装置の新規開発と大規模データセンタまでサポート可能とする統合監視システム開発の第1フェーズ（基本機能）を完了し、現在第2フェーズ（拡張機能）の開発を行っております。

高速アナログ入力ボード

検査機器、計測機器、医療機器、通信機器などの機器では多くのアナログデータを取り扱いデジタル処理します。そこで、アナログデータを高速にサンプリング可能な製品に的を絞って製品化しています。アナログデータを高速にサンプリングするためには、アナログ技術はもちろんですが、高度な高速デジタル技術が必須となります。弊社は高速デジタルデータ処理のコア技術を数多く保有しているため、膨大かつ高速なアナログデータ処理や低コストの実現など他社にない製品を開発することができます。現在、各種アナログボード（250/400/500MHz サンプリング）の開発とアナログボードをアドオン可能な高機能である高速デジタルボードを開発しております。



高速アナログボード

20Gbps データ通信の実現

PCの演算能力向上やメモリアクセスを高速化する環境下で、処理するデータ転送時間のさらなる短縮が強く求められています。8Gbpsの製品を既にリリースしておりますが、さらに高速化を進めた20Gbps対応のGiGA CHANNEL製品を開発中です。通信部は

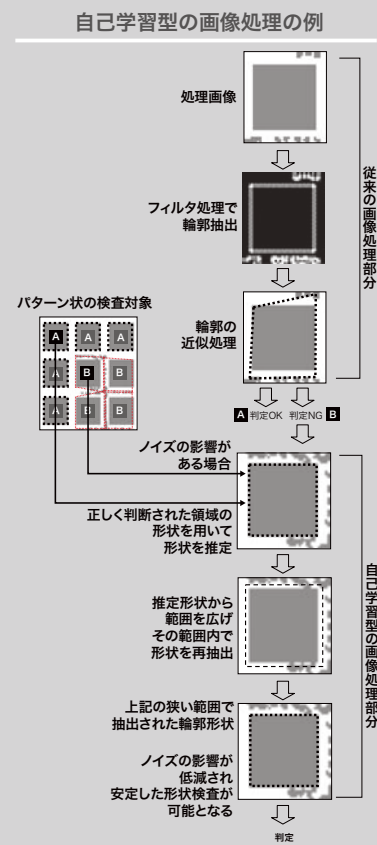
10Gbpsの光トランシーバモジュールを採用し、ホストインターフェースはPC内の拡張バスとして最高速であるPCI Express 2.0 Gen2 (5.0GT/s)をサポートしています。

自己学習型欠陥検査とは

「より人の判断に近づきたい。」生産現場の声に答えるため、自ら学ぶという機能を持ったソフトウェアを開発しています。

現在、開発を行なっているソフトウェアは、四角や丸といったシンプルな模様の繰り返しパターンの検査対象から、四角や丸でないもの(欠陥)を検出するという、人にとっては至って簡単な判断機能を持つソフトウェアです。しかし、この簡単な判断機能を機械で実現すると、人間的曖昧さが通用しません。「どこまで四角(または、丸)だったら良品?」と・・・。一方、「従来の画像処理ソフトウェアでも判別可能でしょう?」という声も聞こえてきそうですが、人が検査する場合には、「周りのパターンと違っていても、欠陥じゃないか?」という風に、形状的な判断の他に周囲との違いにも注目して判断しているのです。私たちの開発しているソフトウェアは、そんな人間味のある判断を可能にするソフトウェアなのです。

周囲の模様を参考に個々の模様の良否を判別、判別が付かない場合には、さらにより多くの模様を参照するという、弊社オリジナル技術(特許申請中)である、繰り返しパターンのロバスト画像処理技術を用いています。四角や丸といったシンプルな模様が規則的に並ぶ検査対象は、シリコンウェーハなど工業用品に多く見られます。この技術と製品によって、外観検査装置という機械から、使いやすい道具としての検査装置の実現を目指しています。



貸借対照表（個別要旨）

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日 | 当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日 |
|---------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ■資産の部 | | |
| 流動資産 | 4,525 | 4,138 |
| 固定資産 | 4,828 | 3,906 |
| 資産合計 | 9,353 | 8,045 |
| ■負債の部 | | |
| 流動負債 | 740 | 278 |
| 固定負債 | 769 | 443 |
| 負債合計 | 1,510 | 722 |
| ■純資産の部 | | |
| 株主資本 | 6,730 | 6,597 |
| 評価・換算差額等 | 1,112 | 724 |
| 新株予約権 | — | 1 |
| 純資産合計 | 7,842 | 7,323 |

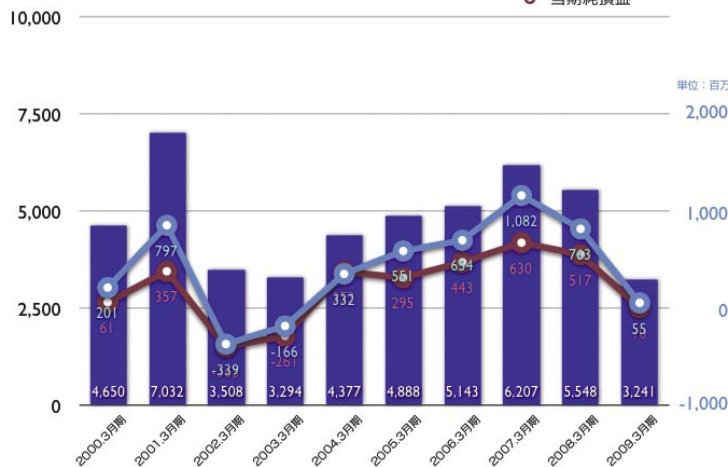
損益計算書（個別要旨）

(単位：百万円)

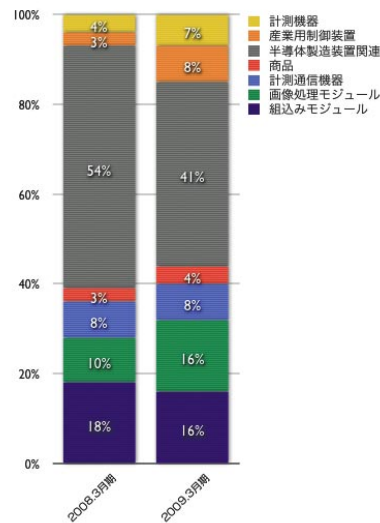
| 科目 | 前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日 | 当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日 |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 5,548 | 3,241 |
| 売上原価 | 3,776 | 2,358 |
| 売上総利益 | 1,771 | 883 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,127 | 963 |
| 営業損益 | 643 | △ 80 |
| 営業外損益 | 119 | 136 |
| 経常利益 | 763 | 55 |
| 特別損益 | 32 | △ 48 |
| 税引前当期純利益 | 795 | 6 |
| 法人税等合計 | 277 | △ 3 |
| 当期純損益 | 517 | 10 |

■ 個別 売上高 / 経常利益

単位：百万



■ 個別 売上構成比率 (昨年度との比較)



■目標

第53期2012年3月期終了時のあるべき姿

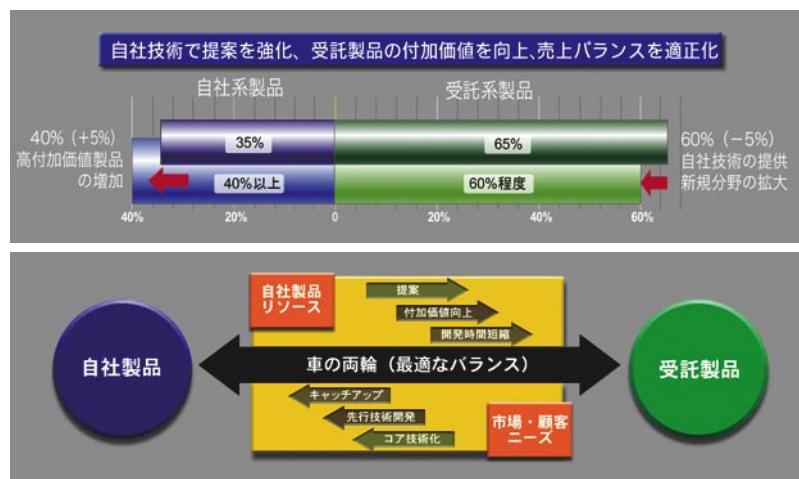


■経営戦略

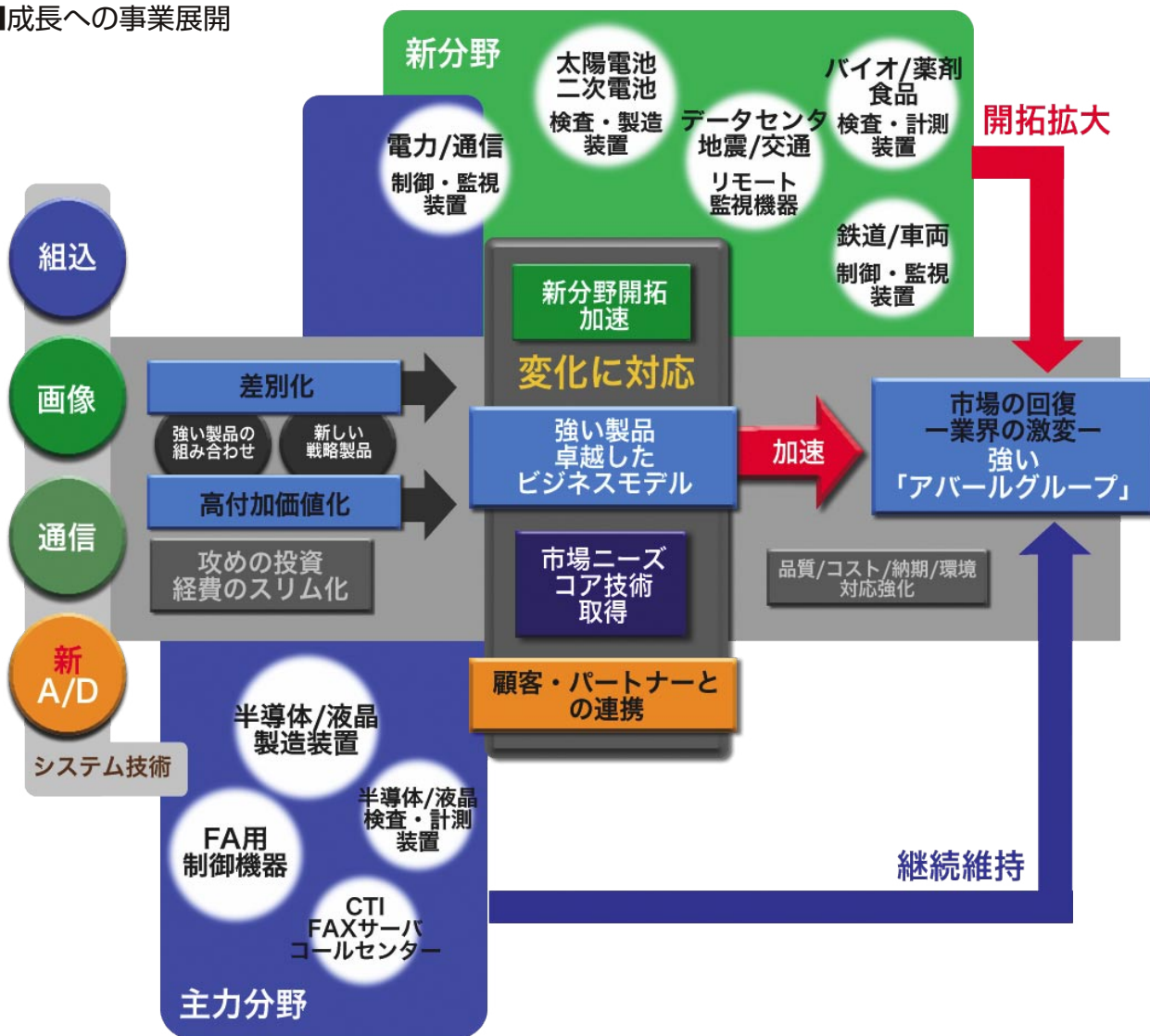
「業界変革後の新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 有望分野の選択と経営資源の集中により、強く柔軟なビジネスモデルを確立する。
- 差別化された強い製品の開発により、新分野のビジネスと新たな市場を開拓する。
- お客様の満足を得る「品質・コスト・納期・環境」対応で業界トップの競争力を獲得する。

■事業戦略



■成長への事業展開



株式の状況 (2009年3月31日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 23,500,000株 |
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 発行済株式の総数 | 8,064,542株 |
| 株主数 | 1,637名 |
| 単元株式数 | 100株 |

株主メモ

| | |
|--------|--------------------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日 |
| | 期末配当金 毎年3月31日 |
| | 中間配当金 毎年9月30日 |

大株主 (上位 10 名)

| 株主名 | 持株数 |
|---|------------|
| エスエフビー バリュウー リアライゼーション マスター ファンド | 1,321,200株 |
| 株式会社ニコン | 1,293,400株 |
| ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント | 394,900株 |
| 御船 滋 | 365,900株 |
| ジー・イー・エス(ケイマン)リミテッド | 251,800株 |
| 奥村龍昭 | 237,000株 |
| ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 | 182,000株 |
| 嶋村 清 | 168,600株 |
| アパールデータ社員持株会 | 162,895株 |
| 株式会社アクセル | 160,000株 |

当社の IR に関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

個人投資家の皆様には、Webサイト(ホームページ)等にて工場見学会・会社説明会の開催をお知らせし当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきます。

現在も厳しい経営環境が続いておりますが今後の当社の営業展開及び製品開発などについて会社説明会・中期経営計画などの資料を通じわかりやすい表現・内容により当社の現状をお伝

えてゆきたいと考えております。



決算説明会、会社説明会

| | |
|---------------|---|
| 2008年 7月 3日 | 投資家向け会社説明会開催:野村証券(株)厚木支店 |
| 2008年 11月 20日 | アナリスト向け平成21年中間期決算説明会開催:大手町サンケイプラザ |
| 2008年 11月 29日 | 投資家向け工場見学及び業績説明会開催:当社厚木事業所 |
| 2009年 5月 29日 | アナリスト向け平成21年3月期決算説明会開催:大手町サンケイプラザ |
| 2009年 9月 15日 | 日本アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加(予定) |
| 2009年 11月 19日 | アナリスト向け平成22年第2四半期決算説明会開催:大手町サンケイプラザ(予定) |
| 2009年 11月 28日 | 厚木事業所工場見学会(業績説明会)(予定) |

| | | |
|-------|--|------|
| 商号 | 株式会社アバールデータ | |
| 資本金 | 23億5,409万円 | |
| 設立年月日 | 1959年(昭和34年)8月 | |
| 社員数 | 175名(2009年3月31日現在) | |
| 事業内容 | 一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売 | |
| 役員 | 代表取締役社長 嶋村 清 | |
| | 取締役 | 広光 勲 |
| | 取締役 | 神子芳弘 |
| | 取締役 | 仲山典邦 |
| | 取締役 | 菊地 豊 |
| | 取締役 | 池田達哉 |
| | 取締役 | 河合芳道 |
| | 常勤監査役 | 三国 悟 |
| | 監査役 | 金子健紀 |
| | 監査役 | 清水壽幸 |



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリユー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追究し提供する決意を表しています。

| | | |
|-------|---|--|
| 商号 | 株式会社アバール長崎 | |
| 資本金 | 1億3,400万円 | |
| 設立年月日 | 1987年(昭和62年)11月 | |
| 社員数 | 130名(2009年3月31日現在) | |
| 事業内容 | 電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売) | |
| 代表者 | 代表取締役社長 川浪義光 | |

株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目3番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国
各支店並びに日本証券代行株式会社の本店お
よび全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社の Web サイトアドレス <http://www.avaldata.co.jp>

株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成 20 年改正（平成 20 年 4 月 30 日法律第 23 号）により、平成 21 年 1 月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022
<http://www.avaldata.co.jp>



本紙は環境保護のため古紙配合率 100%の再生紙と食物性大豆油インクを使用しています。

JASDAQ

証券コード 6918

D09062K1